

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年3月16日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 雅

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 和 久 定 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5697(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 和 久 定 信

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	9,452,256	9,896,960	38,398,128
経常利益 (千円)	354,181	224,510	1,157,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	199,525	198,694	630,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,673	230,008	69,455
純資産額 (千円)	5,879,844	6,109,212	6,475,589
総資産額 (千円)	36,410,608	38,902,524	36,378,442
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	14.83	14.75	46.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.1	15.7	17.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響についても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が課されないまま新型コロナウイルス感染症の感染拡大第 8 波が収束し、抑制されていた消費行動はゆるやかに回復に向かい、飲食業や観光業を中心に活気を取り戻しつつあります。しかし、ウクライナ情勢と急激な円安進行等により、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが続いたことによって、景気の回復は勢いを欠いたものとなっております。また、海外においても、経済活動の制限が緩和されてはいるものの、インフレ高進とそれに対応するための金融政策引き締め等の影響を受け、景気の減速が鮮明となっております。

一方、景気の先行きについては、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、インフレのさらなる長期化が懸念されております。また、米国を始めとする各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果による、先進国の景気後退リスクの更なる上昇、途上国を中心とした債務不履行リスクの増大が懸念される等、世界経済は様々な下振れリスクに晒されていることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。また、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

経営成績については、特に、当社グループのセグメントのうち最大の売上高を占める施設系介護事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大第 7 波以降続いております入居ペースの鈍化が継続したことにより、売上高成長率が低下したままとなっております。他方、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストは増加し続けており、さらに、水道光熱費については、計画策定時の想定幅を超えるコスト増となっており、全体として売上高の増加額を費用の増加額が上回ることとなりました。

一方、足元では新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、新規ご利用者の獲得ペースも底を打ち、徐々に回復の兆しを見せております。また、当連結会計年度下半期以降、一部サービスの提供価格見直しにより増加した各種費用に対応し、事業の収益性改善を見込んでおります。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は98億96百万円(前年同期比4.7%増)、営業損失 1 億46百万円(前年同期は 5 億13百万円の営業利益)、経常損失 2 億24百万円(前年同期は 3 億54百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 1 億98百万円(前年同期は 1 億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

#### 在宅系介護事業

当事業については、当第 1 四半期連結累計期間において、宮城県に 1 拠点を新店いたしました。出店に際しては、M & A も選択肢とし、市場分析を行った上で、既存事業所との連携が可能なエリアに重点的に出店しておりますが、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に出店を押し進めております。また、当期首から紙媒体での帳票管理から電子媒体での帳票管理へと移行しており、導入初期による一時的な収益性と業務効率の悪化が生じましたが、第 2 四半期連結会計期間以降解消するものと判断しております。さらに、第 2 四半期連結会計期間において、11 拠点の出店を予定しており、その開設準備や人員確保を優先的に行った結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は34億41百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は5億37百万円(同 3.6%減)となりました。

#### 施設系介護事業

当事業については、当第1四半期連結累計期間において、東京都に1拠点、兵庫県に1拠点の計2拠点を新店いたしました。新規出店により売上高としては成長しておりますが、前連結会計年度下半期から続く入居ベースの鈍化が改善せず、事前の計画に対する進捗が未達となりました。また、人件費を含む感染対策費用の増加には一定の目処が付きましたが、食材費の高騰および水道光熱費の上昇が続いており、利益を圧迫することとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億42百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は40百万円(同88.4%減)となりました。

#### その他

その他の事業については、前連結会計年度に開設した保育事業所や給食事業を中心に、売上及び利益伸長に注力しましたが、教育事業および人材サービス事業において、コロナ禍におけるいわゆる「資格取得ブーム」が収束したこと、食材、消耗品、水道光熱費が上昇したことにより、売上高の増加額を費用の増加額が上回り、収益性が悪化しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億11百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は52百万円(同64.4%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億52百万円増加し、118億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加18億28百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、270億78百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加2億97百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、389億2百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、98億39百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加4億88百万円、未払金の増加1億77百万円、および賞与引当金の減少3億10百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円増加し、229億54百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加27億73百万円、およびリース債務の減少2億65百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28億90百万円増加し、327億93百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、61億9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失1億98百万円を計上したこと、配当金を1億34百万円支払ったことによる利益剰余金の減少3億33百万円によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,176,000
計	52,176,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,844,000	14,844,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,844,000	14,844,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日		14,844,000		100,000		463,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,463,300	134,633	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	14,844,000		
総株主の議決権		134,633	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,377,100		1,377,100	9.28
計		1,377,100		1,377,100	9.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,879,938	3,708,020
売掛金	5,327,139	5,396,899
商品	15,413	15,046
原材料及び貯蔵品	26,288	27,676
その他	2,428,756	2,683,290
貸倒引当金	5,321	6,499
流動資産合計	9,672,214	11,824,434
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	15,324,285	15,051,217
その他(純額)	3,282,123	3,853,032
有形固定資産合計	18,606,408	18,904,250
無形固定資産	510,168	554,498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207,495	4,135,543
差入保証金	2,701,908	2,796,237
その他	681,537	688,848
貸倒引当金	1,290	1,290
投資その他の資産合計	7,589,650	7,619,340
固定資産合計	26,706,228	27,078,089
資産合計	36,378,442	38,902,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,558	221,356
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,662,557	2,151,486
未払金	3,002,173	3,180,062
未払法人税等	83,284	22,762
賞与引当金	1,025,515	714,545
リース債務	1,046,498	1,054,867
その他	1,476,909	1,643,936
流動負債合計	9,428,496	9,839,017
固定負債		
長期借入金	2,467,816	5,241,031
リース債務	16,387,639	16,121,815
資産除去債務	497,059	532,624
その他	1,121,842	1,058,822
固定負債合計	20,474,356	22,954,293
負債合計	29,902,853	32,793,311



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,012,667	1,012,667
利益剰余金	3,378,627	3,045,264
自己株式	508,708	508,708
株主資本合計	3,982,586	3,649,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461,479	2,432,681
為替換算調整勘定	19,788	12,659
その他の包括利益累計額合計	2,481,267	2,445,340
非支配株主持分	11,734	14,648
純資産合計	6,475,589	6,109,212
負債純資産合計	36,378,442	38,902,524

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	9,452,256	9,896,960
売上原価	7,049,621	7,752,611
売上総利益	2,402,634	2,144,348
販売費及び一般管理費	1,888,876	2,291,316
営業利益又は営業損失( )	513,758	146,968
営業外収益		
受取利息	3,609	3,479
補助金収入	16,337	88,428
その他	12,995	16,125
営業外収益合計	32,942	108,034
営業外費用		
支払利息	162,014	157,319
持分法による投資損失	29,940	27,951
その他	563	304
営業外費用合計	192,519	185,576
経常利益又は経常損失( )	354,181	224,510
特別損失		
固定資産除却損	0	853
特別損失合計	0	853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	354,181	225,363
法人税等	154,316	31,282
四半期純利益又は四半期純損失( )	199,865	194,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	339	4,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	199,525	198,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	199,865	194,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950,334	28,798
為替換算調整勘定	2,795	7,129
その他の包括利益合計	947,538	35,927
四半期包括利益	747,673	230,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,012	234,622
非支配株主に係る四半期包括利益	339	4,613

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 [注記事項] (重要な会計上の見積り)』に記載した新型コロナウイルス感染症の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	348,150千円	377,917千円
のれん償却額	6,369千円	8,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	134,566	10	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	134,668	10	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,263,360	4,769,812	8,033,173	1,419,082	9,452,256		9,452,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高				678,514	678,514	678,514	
計	3,263,360	4,769,812	8,033,173	2,097,597	10,130,770	678,514	9,452,256
セグメント利益	557,838	346,702	904,540	147,761	1,052,301	698,119	354,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援 A 型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,441,842	5,042,714	8,484,556	1,412,403	9,896,960		9,896,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高				799,241	799,241	799,241	
計	3,441,842	5,042,714	8,484,556	2,211,644	10,696,201	799,241	9,896,960
セグメント利益又は損失( )	537,725	40,284	578,010	52,661	630,671	855,181	224,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	2,369,423			2,369,423
居宅介護支援	455,968			455,968
有料老人ホーム		2,905,000		2,905,000
グループホーム		1,864,812		1,864,812
その他	437,967		1,419,082	1,857,050
顧客との契約から生じる収益	3,263,360	4,769,812	1,419,082	9,452,256
その他の収益				
外部顧客への売上高	3,263,360	4,769,812	1,419,082	9,452,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	2,540,560			2,540,560
居宅介護支援	479,926			479,926
有料老人ホーム		3,054,785		3,054,785
グループホーム		1,987,929		1,987,929
その他	421,355		1,412,403	1,833,758
顧客との契約から生じる収益	3,441,842	5,042,714	1,412,403	9,896,960
その他の収益				
外部顧客への売上高	3,441,842	5,042,714	1,412,403	9,896,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	14円83銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	199,525	198,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	199,525	198,694
普通株式の期中平均株式数(株)	13,456,305	13,466,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

当社取締役に對する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1)払込期日	2023年3月15日
(2)処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3)処分価額	1株につき723円
(4)処分総額	10,845,000円
(5)割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。 )の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月15日

株式会社ケア21  
取締役会御中

### PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田佳和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石祐之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の2022年1月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。